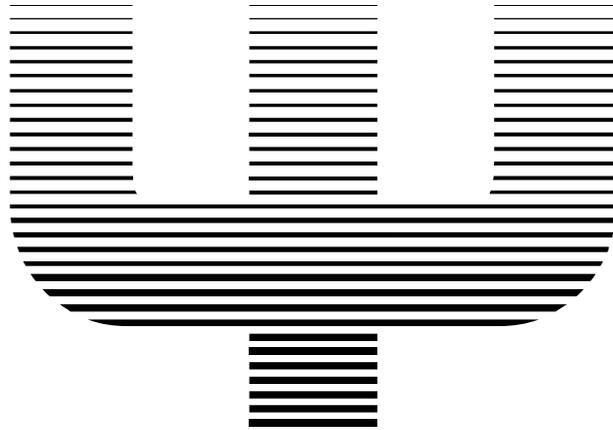


資料シリーズ No. 74
2022



医療機器分野における職業能力開発体系の整備

— 医療用機械器具製造業における

「職業能力の体系」の整備 —

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

ISSN 1340-2390

資料シリーズ No. 74
2022

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT
POLYTECHNIC UNIVERSITY

医療機器分野における職業能力開発体系の整備

－医療用機械器具製造業における

「職業能力の体系」の整備－

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

職業能力開発総合大学校基盤整備センター

はじめに

日本の経済社会は、世界に伍する技術力と、その技術力を支える人材によって発展を遂げてきました。資源に乏しい我が国では、質の高い労働力こそが、国力の源泉、経済発展の基盤です。

近年における経済のグローバル化や、中国をはじめとする東南アジア諸国の成長は、アジアでの巨大な需要の創出や海外進出など企業戦略の選択肢を増やす一方で、国際競争の激化を推し進めています。このような労働市場をめぐる著しい環境の変化に対応するためにも、国際競争力を有する人材育成を図ることはますます重要となっています。

一方、国内の状況を顧みると、少子高齢化の進展は、労働市場も含めた社会全体に大きな影響を与えています。労働人口の減少する社会において、活力ある経済社会を構築するためにも、職業能力形成機会の乏しい非正規労働者をはじめ、若年者、女性、高齢者、障がい者を含め、全ての働く人々の職業能力を高めることが不可欠といえます。

人材育成にあたっては、企業の求める職業能力を分類・整理し、明確にすることで、社員個々が有する職業能力を的確に把握することが可能になります。これにより企業の有する技術力や生産力が「見える化」され、企業の将来に向けた職業能力の強み弱みも浮き彫りとなり、過不足の無い組織的・体系的な人材育成（研修・職業訓練・OJT・Off-JT等）の計画と実施が可能になります。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構では、企業の人材育成の取り組みを支援するため、平成11年度から産業団体や企業等と連携を図り、産業分野や業種毎に「職業能力の体系」の整備を進めて参り、この度の医療用機械器具製造業においては6年ぶりの新規整備となります。これら整備された「職業能力の体系」は、個々の企業における人材育成に活用いただくほか、PDCAサイクルに基づいた公共職業訓練の質保証や水準維持・向上のための基礎データとして活用され、業界団体や企業の更なる発展に向けた「ひとづくり」に微力ながら貢献できれば幸いです。

本資料は、医療機器製造に携わる関連企業の協力を得て作成したものです。業界団体や企業におかれましては、この体系を活用いただき、益々の人材育成環境を整えていただくことを期待します。

最後に、本調査研究を担当した基盤整備センター高度訓練開発室は、政府関係機関移転基本方針(平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定)に基づき、平成30年4月1日に鳥取県に移転、開設したところであり、本調査研究を進めるにあたり、ご協力いただいた鳥取県をはじめとする関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

2022年3月

職業能力開発総合大学校

基盤整備センター

所長 植田 穰

**職業能力開発体系の整備に関する調査研究委員会及び作業部会
委員名簿**

委員会 (順不同、敬称略、所属、役職は委嘱時のもの)

氏名	所属	役職
山本 康夫	有限会社山本精機	代表取締役
西 需	イナバゴム株式会社	技術開発センター副 所長・技術グループ グループリーダー
佐々木 強	株式会社日本マイクロシステム	ソフト開発課長
木下 喜彦	株式会社モリタ製作所	生産管理本部 上席技師
磯尾 信行	公益財団法人鳥取県産業振興機構	販路開拓支援部 販路開拓グループ コーディネーター
若林 啓介	アトムメディカル株式会社浦和工場	開発・製造統括本部 本部長補佐
河内 義廣	協和ファインテック株式会社	医療機器事業部 医療機器製造部 部長代理

作業部会 (順不同、敬称略、所属、役職は委嘱時のもの)

氏名	所属	役職
横山 裕二	加古川訓練センター	訓練課長
中脇 智幸	滋賀職業能力開発促進センター	機械系 上席職業訓練指導員
奥田 展大	島根職業能力開発短期大学校	機械系 上席職業訓練指導員
旭 光成	兵庫職業能力開発促進センター	管理系 統括職業訓練指導員
高橋 茂信	中国職業能力開発大学校	機械系 上席職業訓練指導員
山口 聡	高度訓練センター	電気・電子系 上席職業訓練指導員
秋山 豊喜	香川職業能力開発促進センター	電気・電子系 上席職業訓練指導員
垣本 映	職業能力開発総合大学校	教授

オブザーバー

氏名	所属	役職
岸田 孝之	鳥取県商工労働部 雇用人材局 産業人材課	参事
田中 拓也	同	係長
藤浪 栄一	(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 公共職業訓練部	次長
霧生 敬弘	同	調査役
北崎 弘勝	同 訓練支援課	課長補佐
石原 進	同 訓練支援課	専門役

事務局

氏名	所属	役職
高井 宏幸	職業能力開発総合大学校 基盤整備センター開発部	部長
多々良 敏也	同 高度訓練開発室	室長
荒木 勇太郎	同	開発研究員
若松 道博	同	相談役
堂田 容生	鳥取職業能力開発促進センター (高度訓練開発室併任)	職業訓練指導員

調査研究担当室：高度訓練開発室

目 次

第1章 調査研究概要	
第1節 調査研究の目的	3
第2節 医療用機械器具製造業における「職業能力の体系」整備の経緯	4
第3節 「職業能力開発体系」の整備状況について	5
3-1 「職業能力の体系」の整備状況について	5
3-2 「職業訓練の体系」の整備状況について	8
第2章 医療用機械器具製造業の「職業能力の体系」	
第1節 医療用機械器具製造業の「職業能力の体系」の整備にあたって	11
1-1 医療機器分野の概要	11
(1) 医療機器の定義	
(2) 医療機器の製造について	
1-2 日本標準産業分類	12
1-3 各種データから見た医療機器分野の現状	13
1-4 対象業種について	14
1-5 整備の方法	14
(1) 委員会及び作業部会	
(2) 企業ヒアリング	
第2節 医療用機械器具製造業の「職業能力の体系」の作成の考え方	17
2-1 「職業能力の体系」の構成	17
2-2 「部門」「職務」「仕事」「作業」の関係	18
2-3 「職業能力の体系」におけるレベルについて	21
2-4 業務の流れ	21
2-5 職務構成	24
2-6 職務分析	24
(1) 「仕事」について	
(2) 「作業」について	
(3) 「知識」及び「技能・技術」について	
(4) レベルの設定について	
第3節 医療用機械器具製造業の「職業能力の体系」の作成	30
3-1 業務の流れ	30
3-2 職務構成	32
3-3 職務分析	36

参考文献	99
参考ホームページ	99

巻末資料

●資料 1 : 医療機器分野の動向と人材育成	105
●資料 2 : 職業能力開発体系について	113
●資料 3 : 職業能力開発体系 (様式 1)	117
●資料 4 : 職務と仕事 (様式 2)	121
●資料 5 : 職務と仕事と作業 (様式 3)	129
●資料 6 : 作業に必要な知識、技能・技術 (様式 4)	149